

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第五編 労農政党

第四章 各政党の農業政策

第二節 日本民主党の農業政策基本方針

(民主党政務調査会一九四八・五・四)

一、農村組織

民主的農民組織の急速なる確立を期す

終戦以来農民運動の本質は「闘争による獲得」から「自己建設」へと激しく変質せらるべき動向に鑑み、ここに階級闘争を超越し協同農村建設を目的とする、民主的農民組織を急速に確立し、日本農村が土と家(農民)との密着によって支えられる事実を肯定し土地問題につき自作農主義の徹底的推進を計る。

ロ、農村の余剰労力をあげて農工一如の高度な農村工業の建設を計る。

ハ、科学的技術の採択によって日本農業の質的転換による再編成を期する。

ニ、農村の生活及文化を着実に啓埒向上せしむる。

等の命題を解決し進んで世界農業団体との交流を将来において実現せしむる。

二、農業経営

(一) 零細過小農経営の上にたつ日本農業の立体的再編成を期する

右方針実現のため

イ、農村工業の組織的強化

ロ、有畜及機械化農業の普及

ハ、高原地農業の開拓等

をあくまでも日本農業の特質に立脚した新視野の下に実施し、土地に対する人口の負担力を強化せしめる。

(二) 農業技術体系の急速確立を計る

右方針実現のため、外来農業との交流による低廉なる国外農産物との国内市場に於ける直接競争不可避の実情等を眺め、過小農経営を基調とする日本農業の技術体系を中央地方を通じ整備強化し、その生産性を高度近代化して日本農業の基礎的抵抗力を強化する。

(三) 輸出農産物の開発を図る

養蚕、茶、加工園芸作物、椎茸、其他除虫菊、ハッカ等の適地適作の方途を計り輸出資源に乏しき我国外貨獲得の一助たらしむると共に主穀農業偏重の日本農業の是正に資する。

三、農林金融

(一) 農産物価の不均衡是正

農産物価と一般物価との不均衡の根本たるイ、価格シエレ、ロ、価格変動的時差を可及的合理的に是正し、都市産業の農村搾取を防禦する。

(二) 農林金融機構の新措置を断行する。

枯渴した農林金融危急の段階に鑑み協同組合の金融機構を充実せしむる外「農業金庫」を新設する。

(三) 地方起債の円滑化を計る

(四) 農林課税の適正化を期する

租税の軽減及び農業事業税の計画廃止、即ち価格シエレと価格変動時差の公正なる是正の裏付なしに農業事業税を賦課することには反対する。

四、土地制度

(一) 第二次土地改革の合理的徹底及びその裏付としての農村及農家経営方針の急速な確立を期す。

(二) 日本農民の貧農化を徒らに促進普遍化する第三次農地改革の反対。

(三) 開墾行政と林野行政との調整、行過ぎの俱ある開墾行政を是正する。

(四) 土地改良事業の強力推進、土地改良を通じ日本農業の生産性を昂揚すると共に、本事業の遂行により過剰入口の活用吸収を期す。

五、供出制度

(一) 臨時主要食糧確保法(仮称)の実施、事前割当の合理化に立脚する我党政調会案の推進による供出制度の改善を期する。

(二) 農業必需物資の確保を期する。農業必需物資の生産配給業者への非常措置を講じこれ等物資の適格円滑なる確保を計る。

(三) 食糧管理法の改正断行。供出及配給上耕作農民の利益を擁護する様抜本的改正を断行する。

六、当面施策(略)

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
